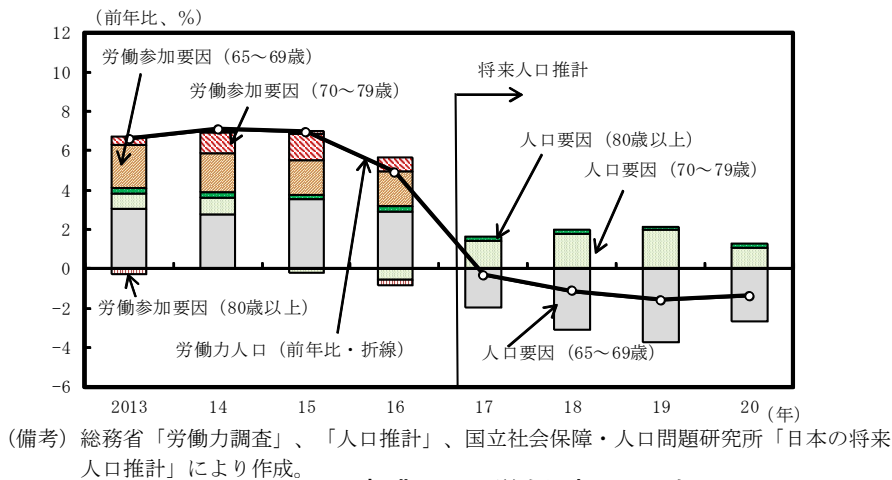


第2章 働き方の変化と経済・国民生活への影響

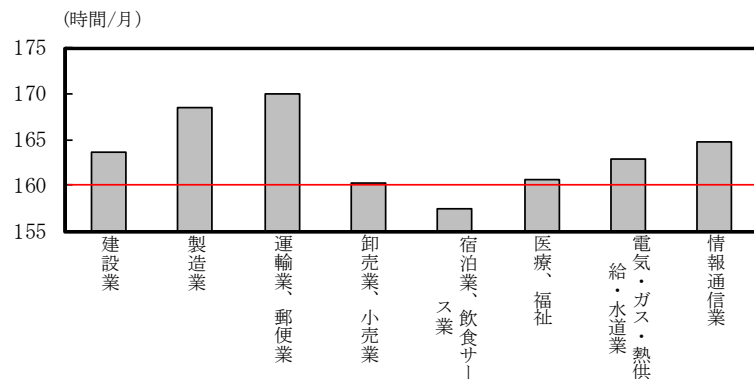
- 1947～49年生まれの第1次ベビーブーム世代は高齢者の労働参加拡大を支えたが、2017年以降70歳以上に達すると、同世代は全体の労働参加率の下押し要因に。
- 正社員と非正社員の時間当たり賃金の差は、勤続年数が長くなるほど拡大。その傾向は特に大企業で顕著。
- 景気の局面に係わらず恒常化している時間外労働が存在。製造業や運輸・郵便業で固定的な労働時間が存在。

11図 高齢者層の労働参加

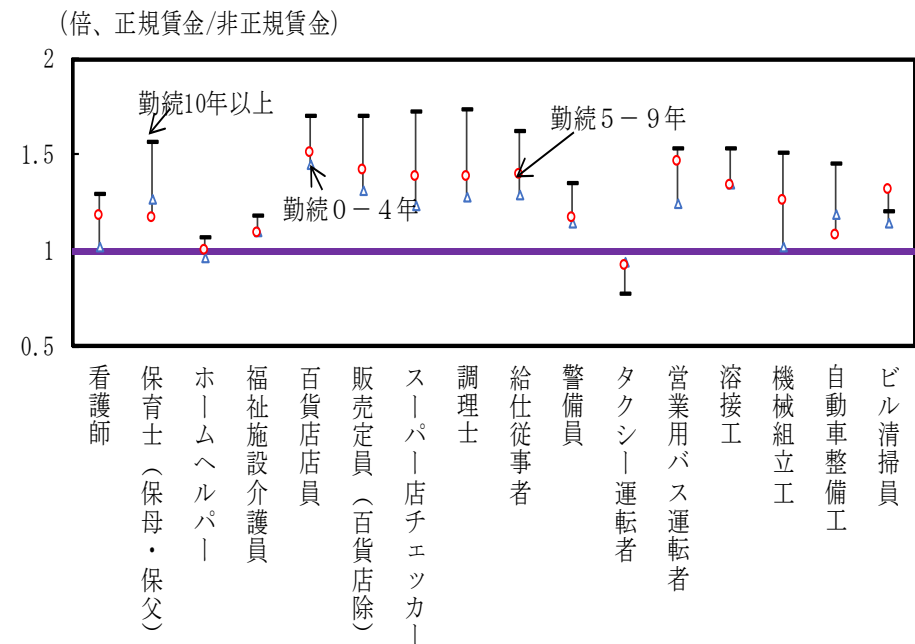


13図 産業間の労働時間の違い

(同程度の規模で同雇用形態で働いた場合)



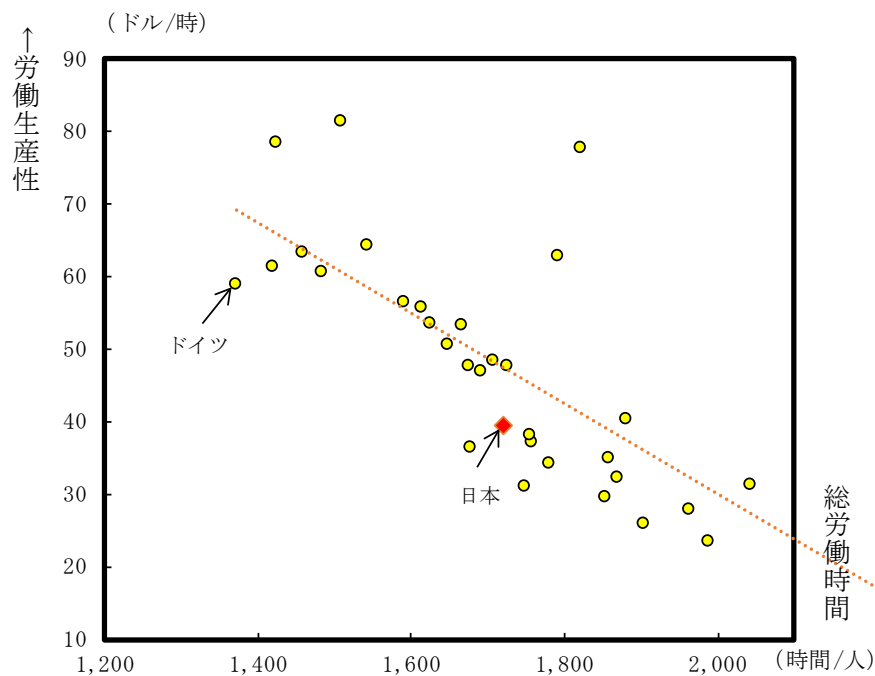
12図 職種別の正社員/非正社員賃金の差 (大企業)



○働き方改革による生産性の向上

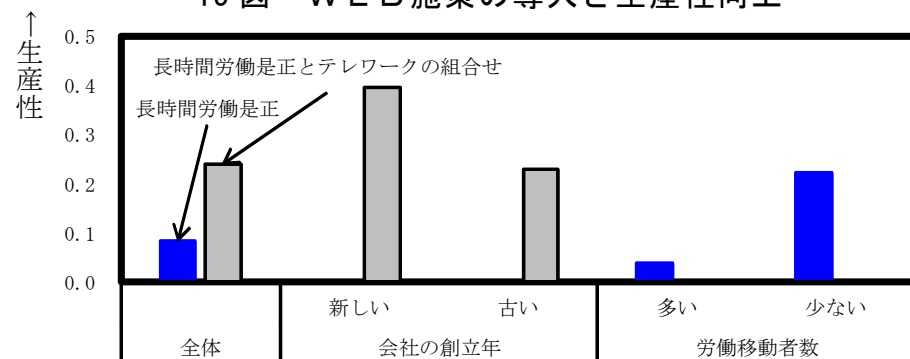
- 一人当たり労働時間が短い国ほど労働生産性（労働時間当たり付加価値）が高いとの関係が観察される。
- 企業データによる分析により、WLBが生産性を向上させる効果を確認できる。総じて創立年が新しい企業において顕著。
- 80年代の日本では、一人当たり労働時間が短くなる中で、資本装備率を高めて労働生産性の向上を実現。

14 図 労働生産性と一人当たり労働時間（国際比較）



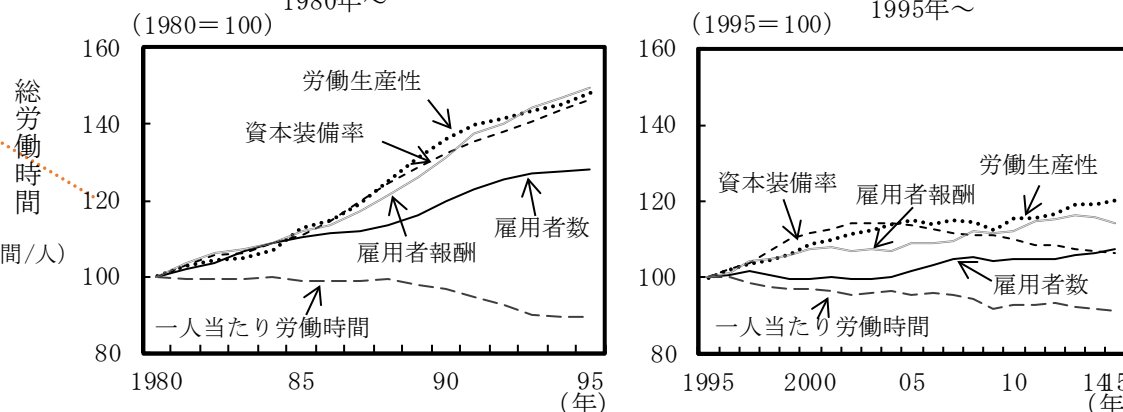
(備考) 1. OECD.statにより作成。
2. データは2015年時点。

15 図 WLB施策の導入と生産性向上



(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。

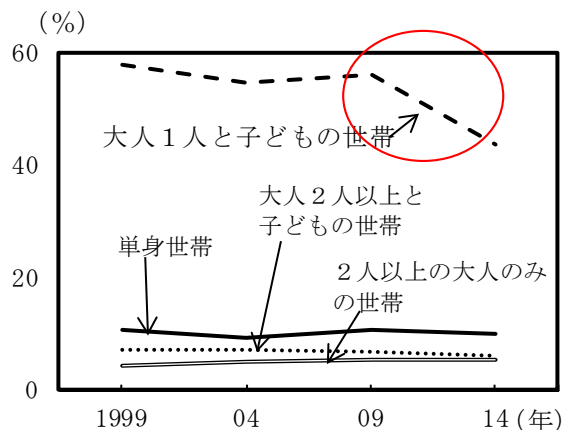
16 図 一人当たり労働時間・労働生産性、雇用者数
資本装備率及び時間当たり雇用者報酬の推移（日本）
1980年～



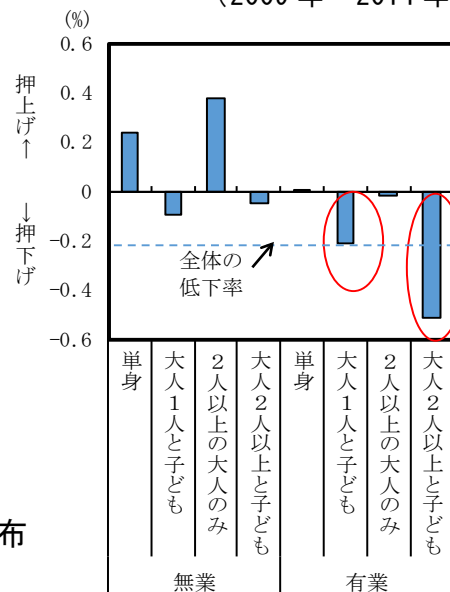
(備考) OECD.stat、内閣府「国民経済計算」により作成。労働生産性、雇用者報酬及び資本装備率はすべて1人当たりの実質値。

- 働き方改革は、幅広い労働参加と所得の引上げにより所得格差是正の効果が期待される。
- 特に子どものいる有業者世帯の所得が増えたことは、所得の低い世帯の所得改善に寄与
- 子どものいる世帯の相対的貧困率が低下したことは全体の貧困率の低下に寄与
- 長時間労働是正により買い物・レジャー活動の時間が拡大すれば関連消費の増加に期待。

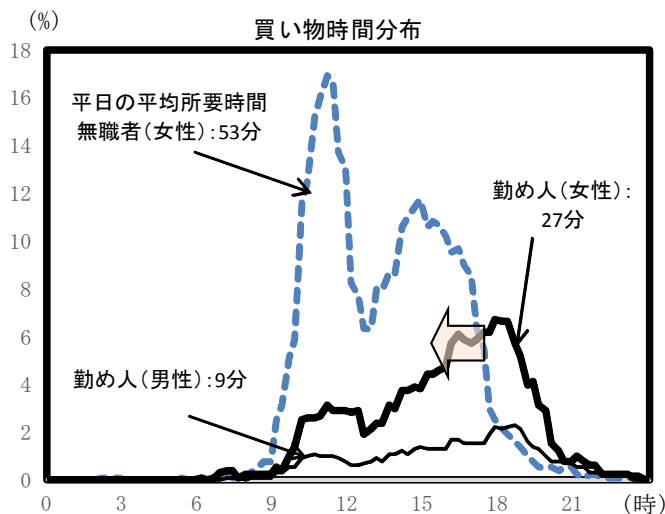
17 図 有業世帯の相対的貧困率の推移(世帯類型別)



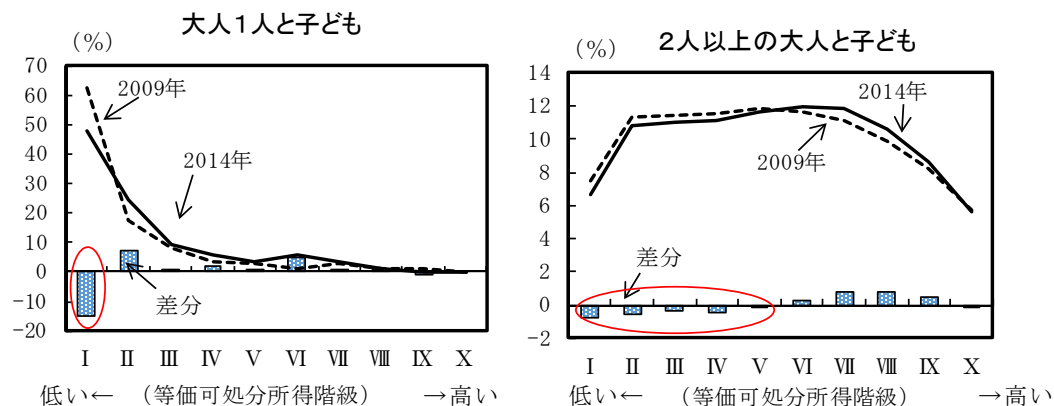
18 図 相対的貧困率変化の要因分解 (2009年→2014年)



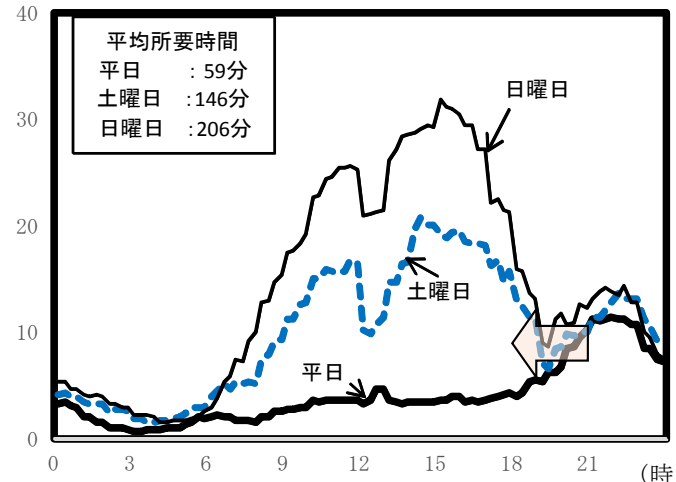
20 図 時間毎の参加者分布



19 図 子どものいる世帯の所得分布 (2009→2014年)



レジャー活動時間分布 (勤め人(男性))



(備考) 17~19 図 総務省「全国消費実態調査」により作成。相対的貧困率とは、中央値の半額を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合。等価可処分所得とは、世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得をいう。

(備考) 1. NHK「国民生活時間調査」により作成。
2. 2015年調査。